ふくやま防災多言語サポーター制度運営要綱

(趣旨)

第1条 平常時及び災害時において、日本語が十分に理解できないために、必要な情報を得ることやうぎュニケーションをとることが困難な外国人市民等を支援することを旨防として、通訳・翻訳等の活動を行うふくやま防災多言語・ポーター制度及びふくやま防災多言語・ポーター制度及びふくやま防災多言語・ポーター(以下「・サポーター」という。)の登録、活動的容等の運管に関して必要事項を定めるものとする。

(登録要件)

- - (1) 18歳以上の者(高校生を除く。)
 - (2) 日本語を母語とする者は日本語以外で、日本語以外を母語とする者は日本語で、日本語以外を母語とする者は日本語で、日本語以外を母語とする者は日本語で、日本語以外を母語とする者、者しくは「やさしい日本語」を使用し、外国人市民等を支援できる者
 - (3) 個人情報の散報的に当たっては個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)をはじめとする個人情報保護に関する法や等を遵守し、予ポーターとしての活動時(辞した場合を含む。)に知り得た個人情報について、第三者に漏えい芳び不当な利用を行わない者
 - (4) 市が定める養成研修を修了した者

(登録方法等)

- 第3条 サポーター登録を希望する者は、ふくやま防災多言語サポーター登録申込書 (様式1)を提出しなければならない。
- 3 ・サポーターは、登録内容に変更が生じた場合は、速やかにふくやま防災多言語・サポーター登録事項変更・辞退・活動保止(前開) 間 (様式2) を市に提出しなければならない。

とうろくまかんおよ とうろく まっしょう (登録期間及び登録の抹消)

- - (1) 連絡が取れないなど、サポーターの所幹が売削となったとき。
 - (2) サポーターとしてふさわしくない行為等を行ったと認められるとき。
 - (3) 心身の障がい等により、サポーターとしての活動が困難となったとき。
 - (4) 本人が死亡したとき。

(平常時のサポーターへの協力要請)

第5条 市は、外国人市民等の防災意識の醸成のため、サポーターに対して協力要請を行う。

(平常時のサポーターの活動)

(平常時の活動謝礼)

第7条 市は、
 市は、
 市
 「 京
 で
 京
 で
 市
 京
 で
 市
 市
 は、
 前
 京
 で
 京
 市
 市
 は、
 前
 京
 で
 市
 は、
 前
 で
 市
 は、
 前
 で
 が
 で
 で
 市
 は、
 前
 で
 が
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で
 で

 で
 で
 で

 で

 で
で
で
で
で
で
で
で
で
で
で
で
で
で

(災害時のサポーターへの協力要請)

第8条。市は、災害時に、サポーターに対して協力を請を行うことができる。

(災害時のサポーターの活動)

- - (1) 多言語による情報を提供するための翻訳、SNS等での情報発信
 - (2) 避難所等での通訳及び情報収集並びに活動内容の報告書等を作成
 - (3) その他災害時における外国人市民等への支援に関すること

(損害補償)

第10条 ・ サポーターが、 前条各号の活動中の事故により死亡、けが、 若しくは後遺障がいが生じた場合なは他人の身体や財物に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合は、 福祉市市民活動総合補償制度の、 補償金限度額の範囲内において補償する。

(災害時の活動謝礼)

第11条 無償とする。

(市の責務等)

第12条 市は、サポーターに対し、必要に応じて研修会を実施する。

2 市は、サポーターに対し意見聴取等を行い、本事業の効果的な推進を図るものとする。

(その他)

第13条。この要綱に定めるもののほか、この事業の実施について必要な事項は、市が別に定めることができる。

南 割

この要綱は、2024年(令和6年) 2 第27日から施行する。

この要綱は、2025年(令和7年) 4月 1日から施行する。